

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	5-1-1
--------------	-------

事務事業名	広聴事業	所属 部門	政策推進課	広報広聴係
町長公約	SNS等による情報公開や広聴手法の充実 町民参加機会の多様化			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>○個別広聴 「ホットボイス(はがき、メール、FAX、投稿フォーム) 「日常の電話・窓口などにおける意見」</p> <p>○集団広聴 「めむろ☆未来ミーティング(巡回型、団体別、テーマ別、オンライン、出張型)」</p> <p>上記広聴ツールを活用し、行政(町長)が町民の意見を聴く機会や、町民が直接行政(町長)と議論や意見交換を行う機会を設定し、情報交換と情報の共有化を行う。</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>すべての町民</p>	→
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>行政との直接対話(傾聴)により、まちづくりに対する意識を高め、積極的に提案や意見などを述べるようになる。</p>	→
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>町民との意見交換、行政情報の共有化、町民が主役のまちづくりにつながる。</p>	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広聴ルールの数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 団体別(未来ミーティング)参加者	人
② 巡回型(未来ミーティング)参加者	人
③ ホットボイス受理件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う町民の割合	%
② 行政からの情報発信方法が充実していると思う町民の割合	%
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>町政への提案や要望、意見などを「ホットボイス」や「めむろ未来ミーティング」等で把握して、町政に反映し、住みやすいまちづくりを行う観点から開始。</p> <p>めむろ未来ミーティングは、さまざまな世代(特に若い世代)から幅広く意見を聴く機会を持ち、住民と行政との距離を近いものとする必要がある。</p> <p>オンライン等、新たな手法による未来ミーティングの開催に取り組むなど、新たな手法を用いながらまちづくりに対する意見を広く確保していく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組</p> <p>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>行政との直接対話の場、町政への提案や要望、意見などを把握し、それを町政に反映していく場としての「広聴」の方向性を維持する。</p> <p>今後も、ターゲットやテーマを絞った少人数による未来ミーティングや、オンラインのさらなる活用など、新たな手法も検討しながら対話の機会を確保していく。</p> <p>また、例年実施している冬季巡回型未来ミーティングに関して、実施時期や場所、スケジュール等の検討を行い、参加者数の増加等、効果的に開催できるよう検討を進める。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	18,700	56,368	93,368	21,000	21,000
事業費計		円	18,700	56,368	93,368	21,000	21,000
活動指標	①	件	6	7	7	7	7
	②						
	③						
対象指標	①	人	18,117	17,837	17,654	17,654	17,654
	②						
	③						
成果指標	①	人	220	259	76	200	200
	②	人	172	179	139	200	200
	③	件	291	373	250	300	300
上位成果指標	①	%	76.1	76.0	76.1	82.5	85.0
	②	%	88.6	86.5	88.4	85.0	85.0
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	5-1-1
--------------	-------

事務事業名	広報事業	所属 部門	政策推進課	広報広聴係
町長公約	SNS等による情報公開や広聴手法の充実			

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>町民との行政情報共有を目的に、昭和24年から広報誌を発行し、全戸配布を実施している。広報誌は月平均40.08ページ(R4)、37.8ページ(R5)、37ページ(R6)と減少傾向にあるが、情報量の精査を進めた結果と認識している。発行部数については電子媒体で読める方には配布しないなど、電子閲覧を推進することで、部数削減に向けた改善余地がある。</p> <p>近年の高齢化や、町内会未加入世帯の増加、役員のなり手不足等により、公共SPによる町内会での配布に負担が生じてきている状況もあり、配布方法の見直しについて検討する必要がある。</p> <p>LINE公式アカウントは順調に登録者数が増加しており、有効な情報発信手法であることから、効果的に活用していく。</p>	<p>2. 今後の取組</p> <p>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>電子閲覧の推進、部数削減及び郵便料の負担軽減を図るため、広報誌を郵送している先に対し、電子閲覧の希望調査を行う。状況を見ながら継続実施し、将来的な市街地区への実施を検討する。</p> <p>令和2年度から現行のホームページを運用しているが、運用から5年が経過していることを踏まえ、軽微なマイナーチェンジ等の必要性も念頭に置きながら、将来的なりニユールに向けて調査検討を進める。</p> <p>また、令和3年度から運用を開始したLINE公式アカウントやホームページを活用した広報や、LINEそのもので手続きを行なえる機能等の充実など、LINEの効果的な活用引き続き取り組む。</p>
---	---

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>広報誌、ホームページ、フェイスブックで広報事業を実施。広報誌は、編集会議、取材、編集、校正を経て、月1回(12日)に発行し、町内全戸に配布している。すまいるモニターに毎月アンケート調査を実施しているほか、担当者のスキルアップのために研修会へ参加している。</p> <p>ホームページ、フェイスブック、LINE公式アカウントは全体管理及び広報に関する情報更新を実施。(インスタグラムは魅力発信係)</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>広報誌は町内全世帯。ホームページ、フェイスブック、LINE公式アカウントは閲覧できる環境にある方。</p>	→
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町民と行政の情報共有と行政の説明責任を果たし、信頼関係を構築することで、まちづくりへの興味や関心を持ってもらう。</p>	→
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>信頼関係の構築と、まちづくりに興味関心を持ってもらうことで、住民が主役のまちづくりが実現する。</p>	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	広報誌発行回数(年)	回
②	全世帯数(月)	戸
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	配布世帯数(月)	戸
②	ホームページアクセス数(日平均)	件
③	フェイスブック「フォロワー数」+LINE公式アカウント友だち数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	毎月広報誌を読む人の割合	%
②	広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う町民の割合	%
②	行政からの情報発信方法が充実していると思う町民の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	859,600	885,500	858,550	1,189,000	1,189,000
	一般財源	円	19,348,203	20,459,058	19,466,043	18,643,000	18,643,000
	事業費計	円	20,207,803	21,344,558	20,324,593	19,832,000	19,832,000
活動指標	①	回	12	12	12	12	12
	②	戸	8,008	8,037	8,034	8,034	8,034
	③						
対象指標	①	戸	7,194	7,183	7,142	7,142	7,142
	②	件	745	910	887	887	887
	③	件	6,735	9,882	11,275	12,000	13,000
成果指標	①	%	59	54	54	65	70
	②	%	88	84	88	90	90
	③						
上位成果指標	①	%	76.1	76.0	76.1	82.5	85.0
	②	%	88.6	86.5	88.4	85.0	85.0
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	地域情報化推進事業	所属部門	政策推進課	広報広聴係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

農村部においてFWA方式の農村ブロードバンドを導入して10年超が経過。令和2年度、コロナ禍により当初予定よりも早く町内全域への光ファイバー整備が進み、令和3年度中に完了。令和4年度からは農村部各家庭で光回線の契約が進み、令和5年3月31日(令和4年度末)に農村ブロードバンドの無線通信施設の更新時期を迎えたことから、無線通信設備の貸与先と協議し、FWA方式を終了した。
農村各地に整備した電柱等の施設が残存しているため、その施設の利活用もしくは撤去についての検討を進める必要がある。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

FWA方式は終了したが、国見地区においては地デジ難視聴地域において関わりが残っている。
国見地区内においても、高台では地デジが視聴可能な場所があり、そのような地デジ視聴可能区域における施設の必要性検証や、地域内における費用負担の公平性などの課題があることから、引き続き地域との情報共有に努めていく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	258,500	0	0	0	
	事業費計	円		258,500				

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	町民参加推進事業	所属部門	政策推進課	広報広聴係
町長公約	SNS等による情報公開や広聴手法の充実 町民参加機会の多様化			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

町民参加を定めた「めむろまちづくり参加条例」を平成16年5月に制定し、その後、その条例の規定に基づく町民参加推進会議において、毎年、条例自体の点検や適正な町民参加手続きが行われたか等チェックしてきた。その後、平成28年度に、町民参加推進会議を町総合計画審議会へと一本化し、これにより、平成28年度から予算計上はなくなった。
町民参加は「めむろまちづくり参加条例」に基づき継続している。

課題としては、条例に基づき情報を公開しているが、その公表した情報が町民に伝わっているのか、何らかの検証が必要と考える。

（条例の点検及び見直し）

第4条 町長等は、この条例を育てる条例として位置づけていることから、町民等がこの条例に関心を持ち続け、条例の目的が期待どおり進んでいるかどうかを点検し、必要に応じその見直しを行います。

2 町民等は、この条例の見直しについて、町長に提案することができます。

■解説

当条例は「育てる条例」として位置づけます。育てること(条例の点検及び見直し)は、施行後実態に合わない部分の点検や時代経過による条例の形骸化を防止し、町民が当条例に関心を持ち続ける動機付けにもなると考えます。さらに条例本来の機能が期待されたとおり作用しているかどうか検証することを目的としています。

策定してできたものがすべてではなく、実態に合ったものに育て、進化させていくために、必要に応じ点検・見直しを行っていき、柔軟な体制で条例を育てていきます。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も「徹底した情報共有と町民参加の促進」を念頭に、条例に基づき町民等との情報共有に努め、町民等の意見を積極的に反映することに努める。
条例制定から相当の期間が経過し、この制度自体を認知していない世代も多いことから、ホームページでもより探しやすい場所(トップページから2クリック、トップページ自体も工夫)に関連情報の掲載をし、職員にも手続きに則った情報の公表の徹底を図っている。
引き続き、町民参加を身近に感じる改善として、SNSの活用などを行い、現状の見直し、効果的、有効的な方法を検討・実施するとともに、広報・広聴事業といった予算事業のなかで個別に検討しながら、時代に合った情報共有を行い、町民参加を促していく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円					